



請 願 書

安全・安心で、ゆきとどいた教育実現につながる

30人学級の実現を求める意見書提出方請願

(請願趣旨及び理由)

コロナ禍の中で、子どもも学校も多くの不安と心配を抱えています。

今、新型コロナウイルス感染防止対策で、学校教育の現場でも身体的距離の確保が重要です。しかし、40人学級(小1のみ35人)の教室では子どもたちの身体的距離がとれず、「密集状態」となっています。これを避けるためには30人学級を早急に実現し20人学級を展望する必要があります。もともと学校は一人一人の子どもとじっくり向き合い、悩みに耳を傾け、個別の指導をすることが大切であり、現場からは少人数学級実現の要望が強く出されています。

全国知事会・全国市長会・全国町村会は連名で「少人数編成を可能とする教員の確保」を政府に要望しています。1月26日、中央教育審議会は、コロナ感染拡大を踏まえ、少人数学級編制を可能とするなど、指導体制や必要な施設・設備の計画的な整備を図ることを盛り込んだ答申を行いました。教育再生実行会議では委員から「できれば20人程度、少なくとも30人未満の少人数学級の早期実現を目標とすべき」との資料が提出されています。自民党教育再生実行本部も1クラス30人以下の少人数学級の実現に向け政府に義務教育標準法の改正を求める決議を採択し、文科大臣に要請しています。さらに、世界に目を向ければ、多くの先進国で30人以下の学級編制が標準となっており、実際の学級規模としては平均20人程度となっています。

30人学級の早期実現、その後すみやかに20人程度の学級への移行を求めた、研究者有志の全国署名は22万を数え、山形県でも1万筆を超えています。コロナ禍の中で30人以下学級早期実現は、国民の切実な願いになっています。

そんな中で示された2021年度政府予算案は、小学校を5年計画で35人学級を実現するというものです。学級規模の引き下げは40年ぶりのことであり、一人一人に応じたきめ細かい指導をさらに充実させることにつながる大きな前進です。

しかし、コロナ感染症の収束が見通せない現在、少人数学級を推進してきた山形県「さんさんプラン」(33人学級)よりも多い35人学級を、小学校だけ、しかも5年もかけて、中学校以降は変わらず40人学級であるという不十分な内容です。前年比マイナスになっている文教関係予算を増額し、30人学級実現に向けて踏み出すことが、教育関係者のみならず国民の強い願いになっています。こうした状況を踏まえて、国に対して貴議会として意見書を提出していただくようお願いいたします。

<意見書提出先>

内閣総理大臣 菅 義偉 様 財務大臣 麻生太郎 様 文部科学大臣 萩生田光一 様

地方自治法 第124条の規定により、上記のとおり請願書を提出します。

令和 3年 2月 17日

請願者 山形市薬師町2-6-15新発見ビル
教育文化センター内

少人数学級をすすめる県民の会

世話人代表 高木紘一(山形大学名誉教授)
伊沢良治(元小学校校長・高島町議員)
佐藤匡子(社会福祉法人たんぽぽ会理事長)

電話 023(608)3520



紹介議員

高橋英夫

我妻徳雄